

JBICのアフリカにおける取り組みと融資メニュー

2009年10月21日

日本政策金融公庫 国際協力銀行

欧阿中東ファイナンス部次長 宮下孝之





1-1. JBICのアフリカ向け取組みの切り口

1. 経済成長を支えるためのアフリカ向け輸出の拡大

<具体例>

- ・発電プラント、鉄道車両等、インフラ関連設備の輸出支援
- ・地場金融機関向けクレジットラインを通じた中小規模輸出支援

2. 民間セクター主導による経済活性化、産業多角化を実現するための本邦からの直接投資支援

<具体例>

- ・アフリカ投資ファシリティの活用による本邦企業の投資支援
(欧州市場等への製品輸出／アフリカ域内市場向け等)(含、新エネ・省エネ等)
- ・IPPプロジェクト等、本邦企業が参画するインフラ投資事業への支援
- ・電力や港湾セクター等、本邦進出企業の事業環境改善のためのインフラ整備事業への支援

3. エネルギー・鉱物資源分野でのアフリカ諸国との連携強化

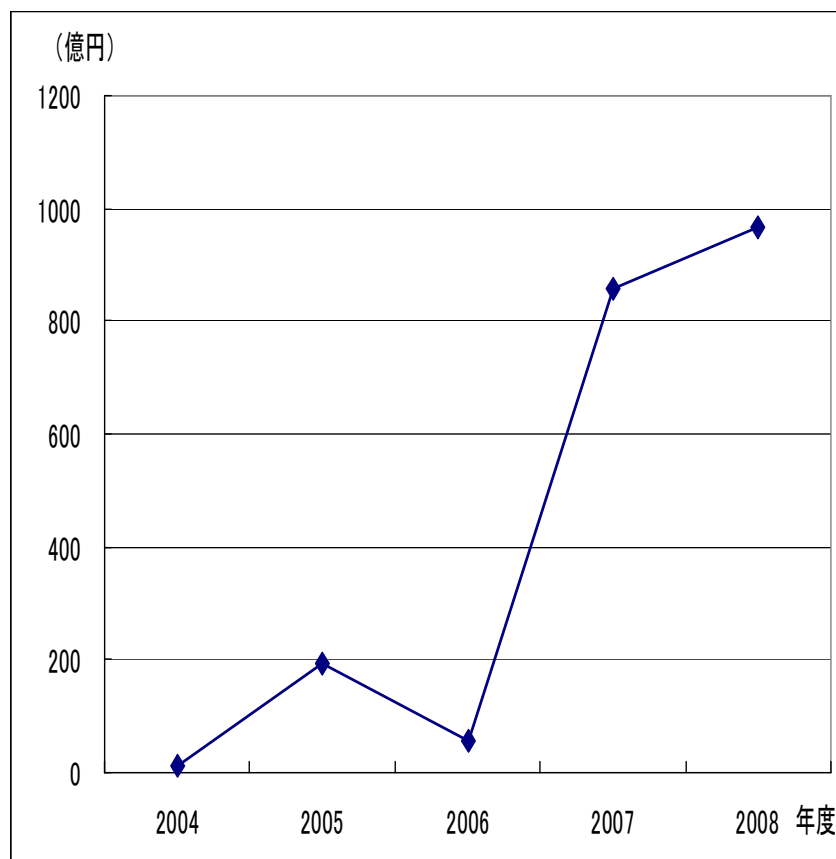
<具体例>

- ・エネルギー・鉱物資源(原油、天然ガス、石炭、ウラン、レアメタル等)の権益取得・開発・引取支援
 - ・エネルギー・鉱物資源プロジェクトの実施に必要な周辺インフラ事業
(電力や物流等インフラ事業への支援)
 - ・エネルギー・鉱物資源保有国政府及び関係機関との関係強化
-



1-2. アフリカ向け融資状況

承諾状況



主要案件(2007～)

調印日	国名	プロジェクト名	金額
07.2.9	—	東・南アフリカ貿易開発銀行向け輸出クレジットライン	15億円
07.2.14	南ア	南ア電力公社向け輸出クレジットライン	300億円
07.6.6	南ア	南部アフリカ開発銀行向け事業開発等金融	融資1.2億ドル 保証0.8億ドル
07.6.7	南ア	南ア電力公社向け事業開発等金融 (送配電設備敷設プロジェクト)	融資102億円 保証68億円
07.7.17	ウガンダ	ウガンダ開発銀行向けツリー・ステップ・ローン (綿製品製造事業)	250万ドル
07.8.22	マダガスカル	アンバトビィ・ニッケル・プロジェクト向け融資	4.9億ドル
08.7.9	南ア	南ア電力公社向け事業開発等金融 (送配電設備敷設プロジェクト)	融資45億円 保証30億円
08.9.25	エジプト	エジプトガス公社向け融資 (天然ガス開発関連プロジェクト)	総額 500百万 ドル(協調融 資)
09.3.26	南ア	南ア運輸公社向け事業開発等金融 (港湾拡張プロジェクト)	総額350億円 (協調融資)
09.10.5	南ア	スタンダードバンク向け貿易金融支援	150百万米ドル



2-1 南部アフリカ経済圏のビジネス支援

背景

- 南部アフリカにおける急速な経済成長。
- 他方、インフラ整備がおいつかず、電力キャパシティ等が不足。
- 成長加速に向け、①地場産業育成、②インフラ拡充を含む成長戦略策定
- 同戦略では、**ESKOM**、**Transnet**、**DBSA**、**IDC**が主導的役割

取組方針

- 本邦企業のビジネス展開を直接支援
 - ・本邦企業（製造業等）のアフリカ展開の拠点
 - ・本邦企業によるエネルギー・鉱物資源（原油、天然ガス、石炭、ウラン、レアメタル等）の権益取得・開発・引取
 - ・プラント輸出市場
- 南ア政府機関・企業と協調し、同国内及び周辺南部アフリカ諸国（ナミビア・ボツワナ・モザンビーク等）におけるビジネス環境整備を支援
 - ・**ESKOM**: 電源開発・電力網整備
 - ・**Transnet**: 鉄道・港湾等輸送網整備
 - ・**DBSA**: 産業育成、インフラ整備
 - ・**IDC**: 中小企業育成



2-2 アフリカ金融機関との協調による本邦企業のビジネス支援

背景

- サブサハラアフリカ地域の堅調な経済成長
 - 本邦企業からの設備購入機会の増大(車両、建機等)
 - 小額の取引に機動的に対応できるクレジットラインの期待

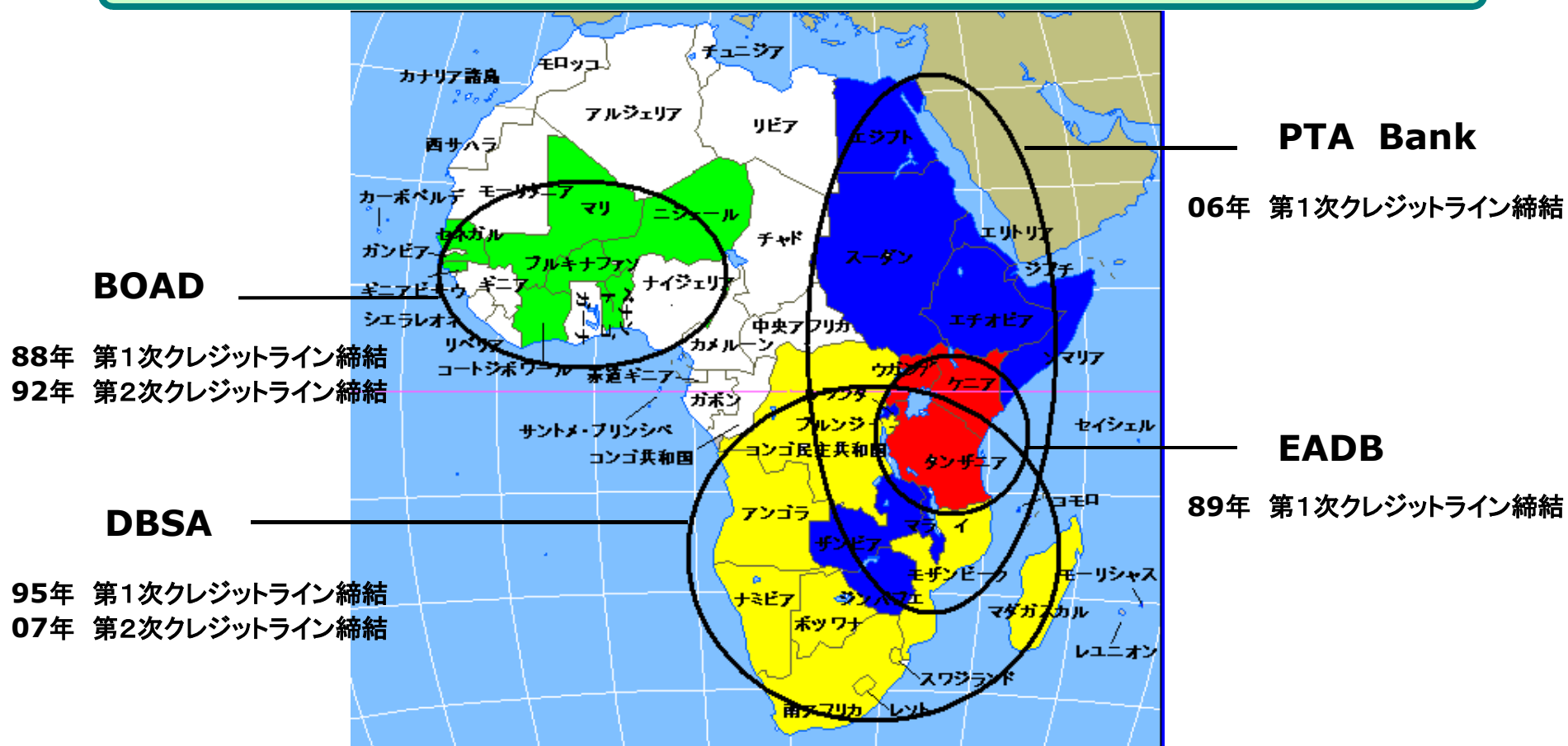
取組方針

- アフリカ諸国が出資する地域開発金融機関との協調
 - **2006年10月業務協力協定締結**
 - ・東・南アフリカ貿易開発銀行(PTA銀行、ケニア)
 - ・東アフリカ開発銀行(EADB、ウガンダ)
- サブサハラ向け輸出商談を機動的に支援する輸出クレジットライン
 - 2007年2月 PTA銀行向輸出クレジットライン設定(総額15億円)**



2-2 アフリカ金融機関との協調による本邦企業の ビジネス支援

クレジットラインの対象国





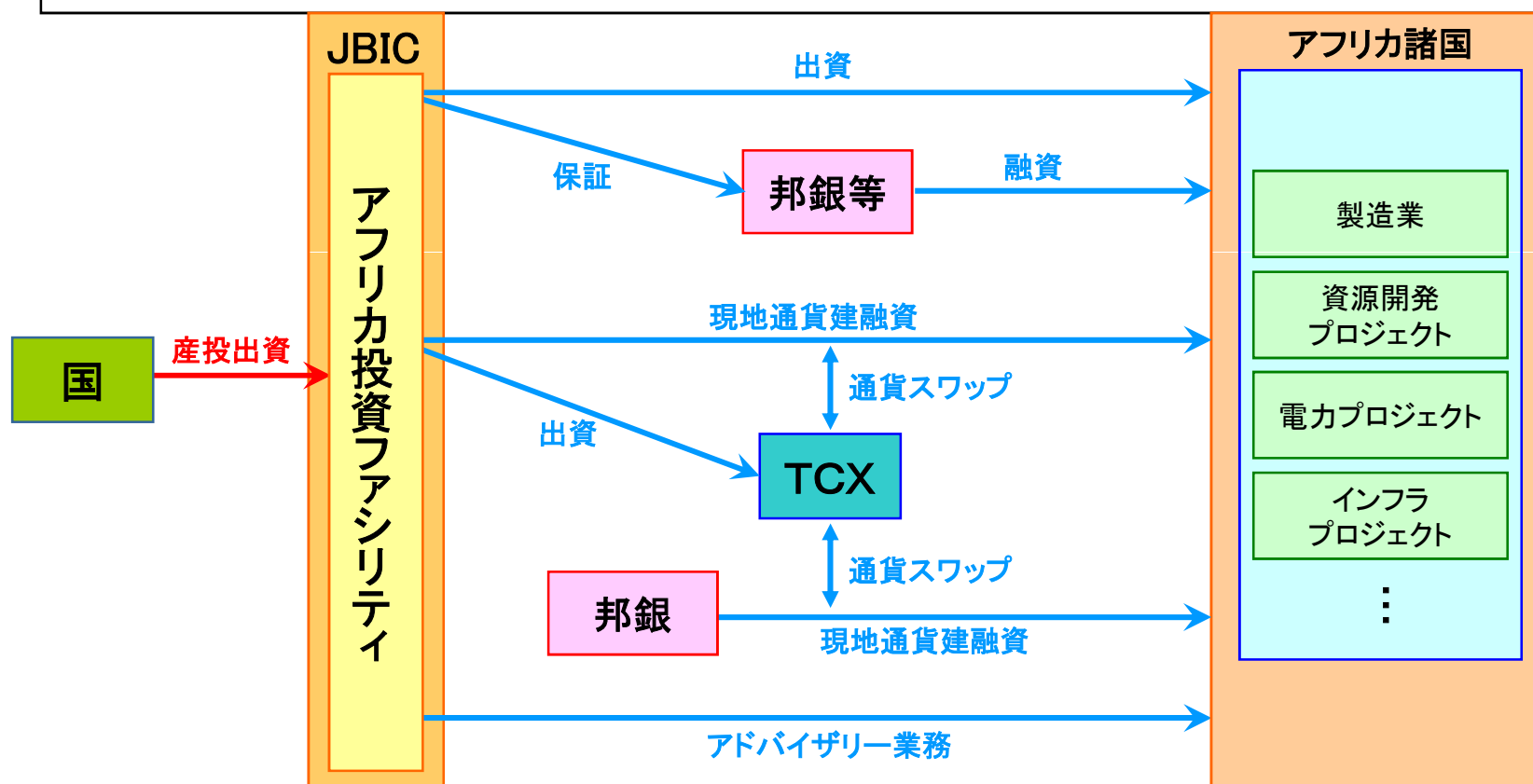
2-3 アフリカ諸国の投資環境整備に向けた協力

- 2008年5月に開催された第4回アフリカ開発会議(TICADIV)において、日本のアフリカ向け民間投資を促進するため、JBIC全体でアフリカ向けに今後5年間で25億ドルの金融支援を実施する旨を政府が表明
- UNCTADと共同で、直接投資促進等を目的として、当該国政府が短期間で実施可能な、効果的かつ現実的な行動計画をまとめた、投資環境の改善にかかる政策提言書(Blue Book)を作成
 - ケニア 2005年
 - ウガンダ 2005年
 - タンザニア 2005年
 - ガーナ 2006年
 - ザンビア 2007年
 - ナイジェリア 2009年
- 政策提言書の内容は、相手国毎に異なるが、投資促進法の規制緩和、付加価値税の還付期限の設定、二国間投資協定の締結、通関手続きの改善等を提言。



3. JBICアフリカ投資ファシリティ

- 日本企業のアフリカへの進出を支援するために、JBICが従来型の融資を超えて、事業への出資、民間融資への保証、更にはアフリカの現地通貨でのファイナンスを行うことができるよう、21年4月に、JBICに「アフリカ投資ファシリティ」(アフリカ投資倍増支援基金)を創設する(注1)。
- アフリカ向け民間投資を倍増するとの目標の下、JBICは「ファシリティ」をはじめアフリカ向けに今後5年間で総額25億ドル規模の金融支援(出融資・保証)を実施する。
- 21年度予算において必要な措置(産投出資)を取ることを検討。



(注1) 会計上の勘定や基金を設けるものではなく、事業管理上の整理を行うもの。